

科学技術の国際活動の 戦略的展開に向けて

平成27年2月9日（月）

文部科学省 科学技術・学術政策局

科学技術・学術戦略官（国際担当） 坂口昭一郎



I. 研究者の国際交流について

II. 科学技術分野の国際活動の戦略的展開に向けた 政府の取組・施策例

～科技合同委、審議会等について～

～平成27年度予算(案)について～

III. 科学技術分野の国際活動の戦略的展開に向けた 大学への期待



I. 研究者の国際交流について



国際研究交流の概況(平成25年度)

国際研究交流状況調査

我が国の国公立大学・独立行政法人等と諸外国との年間の研究交流状況を把握し、今後の国際交流推進施策の企画・立案、評価・検証等の参考にする目的で、毎年行っている調査

【平成24年度の調査について】

○実施状況

2013年12月13日～2014年1月15日にアンケート調査を実施。2014年6月に結果公表。

【平成25年度の調査について】

○実施状況

2014年9月16日～2014年10月17日にアンケート調査を実施。

○調査結果の発表

◇今年度内をメドに報道発表(予定)

今年度は、在籍外国人研究者数の人数及び割合についても公表する見込み。

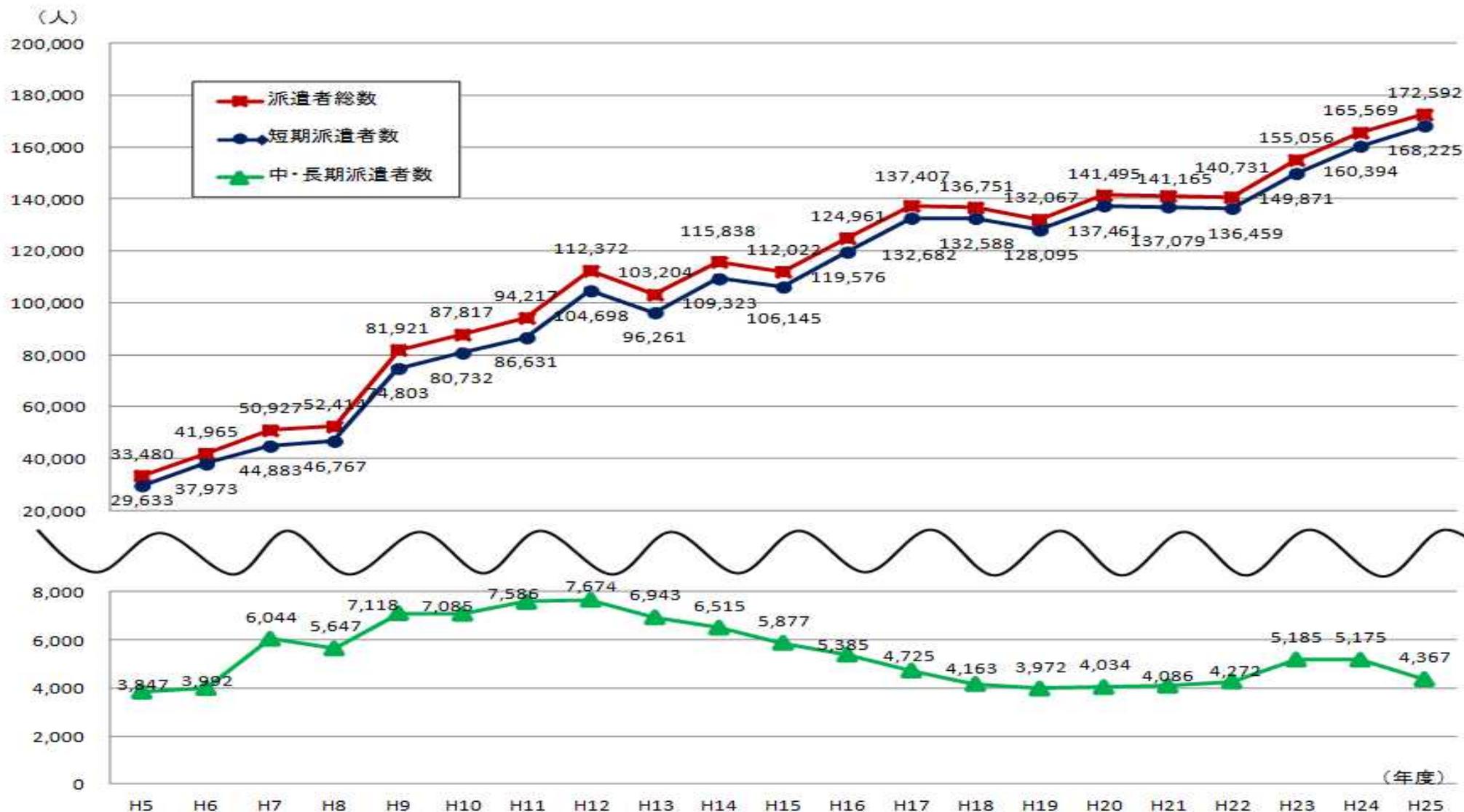


毎年ご多忙のところ本調査にご協力いただきまして、誠にありがとうございます。



期間別派遣研究者数(短期・中長期)

- 平成25年度は、派遣研究者数のほとんどを占める短期派遣研究者数(30日以内)は、近年増加傾向が見られる。
- 中・長期派遣研究者数(31日以上)中・長期派遣研究者数は、平成24年度に比べて減少した。



出典：国際研究交流状況調査(平成25年度) ※現在最終とりまとめ中

日本人研究者の海外派遣者数

国(地域)名	研究者数(人)	構成比
アメリカ	38,223	22.1%
中国	15,930	9.2%
韓国	14,585	8.5%
ドイツ	8,784	5.1%
フランス	8,197	4.7%
イギリス	7,807	4.5%
台湾	6,687	3.9%
タイ	5,970	3.5%
イタリア	5,128	3.0%
カナダ	3,718	2.2%

日本人の海外留学数

国(地域)名	留学生数(人)	構成比
アメリカ	19,966	34.7%
中国	17,961	31.2%
イギリス	3,705	6.4%
台湾	2,861	5.0%
オーストラリア	2,117	3.7%
ドイツ	1,867	3.7%
カナダ	1,851	3.2%
フランス	1,685	2.9%
韓国	1,190	2.1%
ニュージーランド	1,061	1.8%

出典：国際研究交流状況調査(平成25年度) ※現在最終とりまとめ中

出典：文部科学省「日本人の海外留学数」(平成24年度)

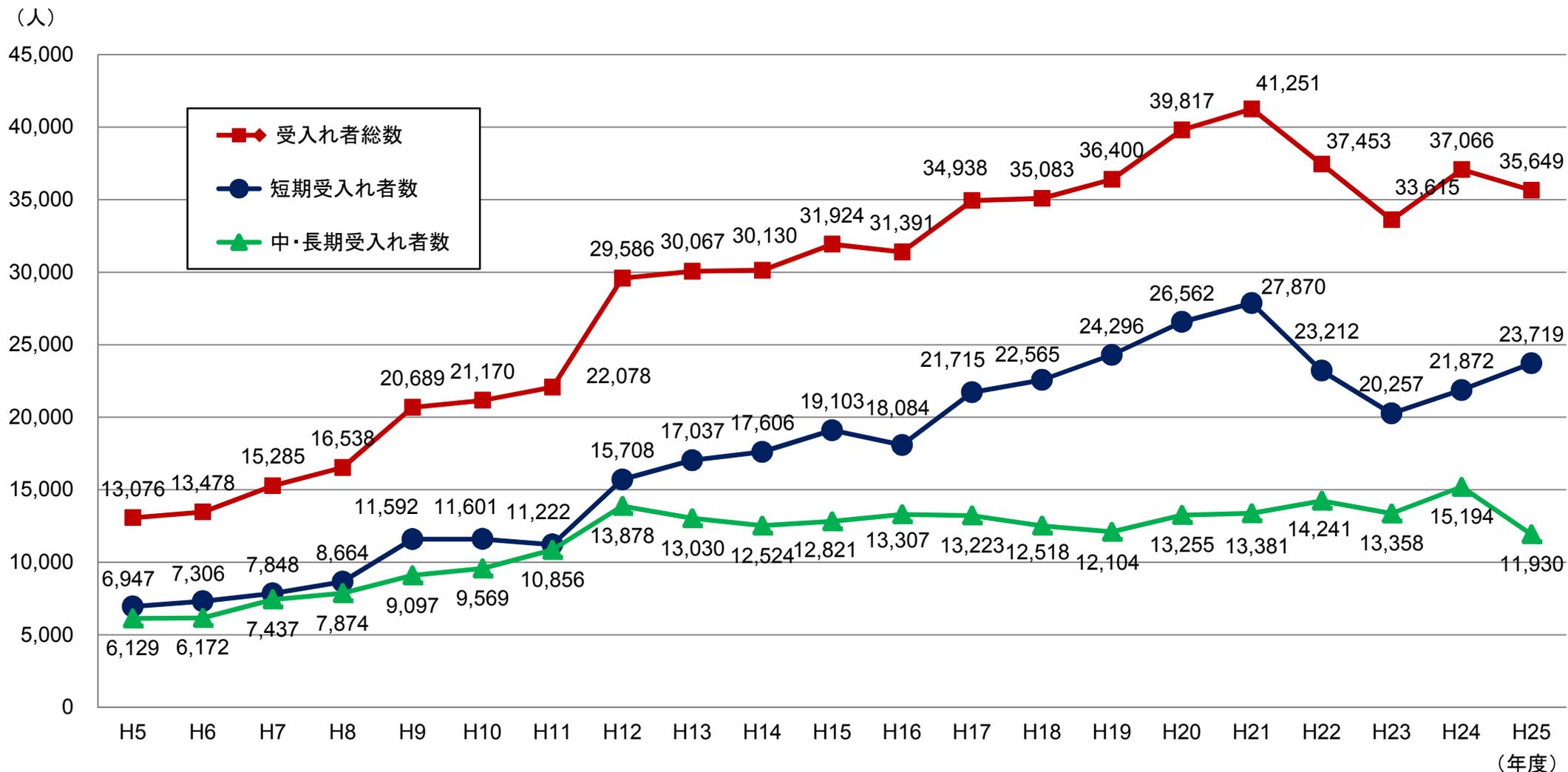


文部科学省

MINISTRY OF EDUCATION, CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

期間別受入れ研究者数(短期・中長期)

- 短期受入れ研究者数は、平成23年度以降、回復傾向が見られる。
- 中・長期受入れ研究者数は、平成24年度に比べて減少が見られるが、平成25年度調査で受入れ研究者の定義を変更(国内機関間で移動した外国人研究者数を除外)したことによる変動の可能性がある。



出典：国際研究交流状況調査(平成25年度) ※現在最終とりまとめ中

外国人研究者の受入れ数

国(地域)名	研究者数(人)	構成比
アメリカ	5,615	15.8%
中国	5,376	15.1%
韓国	3,203	9.0%
ドイツ	1,775	5.0%
フランス	1,679	4.7%
イギリス	1,637	4.6%
台湾	1,240	3.5%
タイ	1,181	3.3%
インド	1,009	2.8%
インドネシア	941	2.6%

出典：国際研究交流状況調査(平成25年度) ※現在最終とりまとめ中

外国人留学生の受入れ数

国(地域)名	留学生数(人)	構成比
中国	81,884	60.4%
韓国	15,304	11.3%
ベトナム	6,290	4.6%
台湾	4,719	3.5%
ネパール	3,188	2.4%
インドネシア	2,410	1.8%
タイ	2,383	1.8%
マレーシア	2,293	1.7%
アメリカ	2,083	1.5%
ミャンマー	1,193	0.9%

出典：日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」(平成25年度)



Ⅱ．科学技術分野の国際活動の 戦略的展開に向けた政府の取組・施策例

～科技合同委、審議会等について～



諸外国との科学技術協力合同委員会の開催

- 日本は、諸外国の科学技術分野の協力を推進するため科学技術協力協定を締結（32の科学技術協力協定・取極を締結、47か国・機関に適用）
- 科学技術協力協定の下で、研究開発の情報交換、研究者交流、共同研究等の様々な協力活動を実施
- 科学技術協力協定に基づき、今後の協力活動について協議等を行うため、数年ごとに科学技術協力合同委員会を開催

※大学等による国際共同研究の進展について、科学技術協力合同委員会の場で報告する場合がある。

＜科学技術合同委員会の開催実績＞
2014年は、米国（実務級）、ASEAN、スペイン、インド、英国、ポーランド、スイスとの間で科学技術協力合同委員会を開催。



2013年4月 第12回日米科学技術協力高級合同委員会

国際戦略委員会における検討結果（科学技術・学術審議会）

【概要】

科学技術イノベーションを適確に創出・展開するため、科学技術・学術分野の活動の国際戦略に関する重要事項について調査検討を行った。2013年7月以降、計7回開催し、**2014年7月には報告書「第7期国際戦略委員会 今後新たに重点的に取り組むべき事項について～激動する世界情勢下での科学技術イノベーションの国際戦略～」**をとりまとめた。

【報告書】

激動する世界情勢における科学技術イノベーションの国際戦略に焦点を当て、第五期科学技術基本計画等に重点的に盛り込むべき事項を中心に記述し、主な項目として、以下の5つに分けて記載した。

1. 国際的な研究協力、共同研究の在り方
2. 国際研究ネットワークの強化、人材育成・確保
3. 国際協力による大規模な研究開発活動の推進
4. 産学官が一体となった科学技術外交
5. 国別の特性を踏まえた国際戦略の基本的考え方



Ⅱ 今後新たに重点的に取り組むべき事項 <抜粋>

1. 国際的な研究協力、共同研究の在り方

【問題意識】

- ・我が国として重視する国や地域と重点的な協力を進めるための仕組みの導入が必要。
- ・「外部資源の内部化」の考え方のもと、国際的に競争力のある研究チームとの共同研究を進める等の取組に資源を重点的に投入することが必要。

【施策の方向性】

- ・共同研究や社会実装を行うための国際協力によるオープンイノベーション拠点を相手国に設置・運営する新たな事業の検討。
 - (1)垂直的展開(研究フェーズの進展、研究の深化)及び水平的展開(周辺国への裨益、異分野融合)を目指し、
 - (2)課題解決に向け相手国の地域社会に根ざした形での社会実装により貢献するとともに、
 - (3)研究拠点において国内外の多様な研究者交流を積極的に推進し、国際的な頭脳循環のハブとなることを目指す。

2. 国際研究ネットワークの強化、人材育成・確保

【問題意識】

- ・世界の人材獲得競争が激化する中で、我が国において優秀な科学技術人材を育成するとともに、人材の多様性の確保が必要。
- ・我が国の大学等研究機関や研究グループが国際研究ネットワークを強化し、その中核として、科技イノベーションを創出することが必要。

【施策の方向性】

- (1) “「顔が見える」日本”として、外国人研究者の戦略的な受入れや、各国との情報交換・協力体制の構築により国際研究ネットワークの構築を図る。
- (2) “「活躍できる」日本”として、ソフト・ハード両面で魅力的な国内の研究拠点の形成等に取り組む。
 - ・世界最高水準の研究システム・設備を実現、我が国の科学技術イノベーションの質の高さ(日本の強み)に関する国際的な情報発信を強化 等
 - ・大学等研究機関において、外国人研究者の割合を2020年までに20%(2030年までに30%)とすることを目指す。



Ⅱ 今後新たに重点的に取り組むべき事項 <抜粋>

5. 国別の特性を踏まえた国際戦略の基本的考え方

【問題意識】

- ・我が国が地球規模課題の解決で我が国が先導的な役割を担うためには、諸外国と戦略的に国際協力を推進することが重要。
- ・多国間協力と二国間協力を使い分けつつ、各国の特性を踏まえた国際戦略を基にして、様々なプログラムの効果的活用及び有機的連携を図ることが必要。

【施策の方向性】

- ・相手国・地域の科学技術の特性、我が国との関係性、経済・外交の観点等の分析に基き、国の特性別の協力方針を踏まえた国際戦略を検討。

(国別の方針の考え方)

- ・協力のねらい・プライオリティ及び障壁となる要因等を明確化。
 - (1)我が国の研究開発力強化、科学技術の進展
 - (2)社会実装・イノベーションの実現
 - (3)社会共通課題・地球規模課題の解決
 - (4)研究人材の確保
 - (5)外交・地政学的なニーズ
 - (6)協力の障壁となる要因等(政情の安定性、知財保護の状況 等)
- ・国際戦略に機動的に対応し得る関連事業の拡充・再構築(各種事業の再編、パッケージ化、メニュー化等)を検討。
 - (1)近年、成長著しい新興国を中心として、将来の科学技術の更なる発展が見込まれる国・地域との関係を重視し、幅広い分野での人材交流・共同研究をすることが必要。
 - (2)急激な発展を遂げるアジアの新興国・途上国については、地球規模の共通の課題に、科学技術力で貢献することが必要。
 - (3)先進国とは、双方の強みを活かしながら、win-winの関係で科学技術イノベーション全体の進展を図ることが不可欠。
 - (4)その他の新興国・途上国については、国の特性に応じて、人材養成や人的交流、研究協力等の戦略的な対応を検討。



国別の特性を踏まえた協力方針に係る検討 —ASEAN諸国及びインドを例として—

平成26年6月 戦略的科学技术外交推進タスクフォース

【ねらい】

- 東南アジアからインドにいたるアジア諸国は世界の成長センターとして魅力
- ASEAN諸国及びインドは、今後の協力の進展により日本と相手国双方で多大な成果が期待されるため、重点的に取り組むことが重要である

【個別方針】

ASEAN諸国

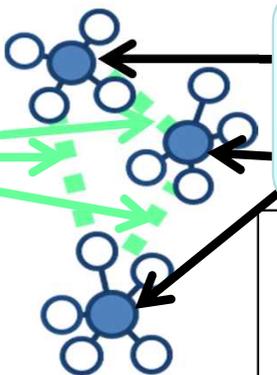
産学官による多くの協力実績があり、人的ネットワーク等の資産が蓄積されているが、個々の協力が断片的
⇒ ネットワーク間の相互連携を強化・構造化することで、協力を骨太にし、持続的発展を目指す

① 政策対話を通じた各国中枢との関係強化

- 各国ハイレベル・次世代リーダーとの対話強化
- 科学技術政策や推進体制構築等への関与

② 既存の協力ネットワークの相互連携・見える化

- 同窓会等の人的ネットワークの形成・活用・連携促進
- 現地リエゾン間のネットワーク形成
- ASEAN工学系高等教育ネットワーク等の基盤を活用
- Research in/with Japanの成果をアピール



③ 持続的協力のための拠点（プラットフォーム）構築

- 既存の共同研究の集積と発展的展開
- 戦略的研究領域の共同ラボの形成
- 産学で連携した人材育成

インド

優秀な研究人材を多数輩出し、数学、物理学等の分野で高い研究水準を持つ等協力のポテンシャルは高いが、日本の科学技術に対するインド側の認知度が低い
⇒ 認知度の向上とともに、ハイレベルでの牽引により、協力を促進する

③ 協力全体を推進するための枠組構築

- 首脳会談・大臣級会合等の活用
- 新たに科学技術交流の現地駐在員を配置

舵取り

② 日本の顔が「見える」形での持続的協力

優れた協力案件の持続・発展
↑
幅広いネットワークの形成

① 日本の科学技術の認知度向上

- Research in/with Japanの魅力を紹介
- 次世代の科学技術人材の交流、呼び込み
- 大学間交流の促進

文部科学省 MINISTRY OF EDUCATION, CULTURE, SPORTS, SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

インドとの協力の進展

イラニ人的資源開発大臣、シン科学技術等大臣との間で両国の人文社会科学分野における日印協力の一層の推進や、大学・研究機関における活発な科学技術交流、研究協力の一層の促進について合意

下村大臣訪印
(2014年8月)

モディ首相来日
(2014年9月)

本年1月の安倍総理訪印の機会に締結した
「文科省とインド科技庁(DST)との科技協力に関する実施取決」
に基づき初開催

第8回日印科学技術協力
合同委員会(2014年10月)

第1回科学技術協力
調整委員会(2014年10月)

日・インドの最近の科学技術政策の動向や
各分野における日印協力の現状と今後の展望等
について意見交換を実施

日印科学技術協力協定締結30周年を記念し、
日印間の科学技術協力の一層の促進に向けて、
日本の大学や研究機関等の魅力を紹介する
科学セミナーを開催予定

インドにおける
日印科学技術セミナー
(2015年2月開催予定)

日印科技協定
締結30周年



ASEANとの協力の進展

**日ASEAN科学技術
イノベーション協力WS
(2015年1月)**

ASEAN全体と日本との今後の協力や
その方策を探るためのワークショップを開催

**日ASEAN科学技術協力委員会
(AJCCST)
(2015年1月)**

日本とASEANとの科学技術協力に関する次官級会合を
日本ホストで開催し、協力プログラムの進捗、
および新たなイニシアチブについて議論を実施

**ASEAN科学技術委員会
(COST)+3
(2015年1月)**

ASEAN+3(日中韓)13か国の科学技術協力に関する
次官級会合を日本ホストで開催
今後の協力の方向性等について議論を実施

協力の具体化に向けた取組へ



Ⅱ．科学技術分野の国際活動の戦略的展開 に向けた政府の取組・施策例

～平成27年度予算(案)について～



世界と一体化した国際活動の戦略的展開

(2) 国際的な共同研究の推進

先進国・新興国とイノベーションの創出を目指した共同研究をしたい…

➤➤ **戦略的国際共同研究プログラム(SICORP)** →

【直近の公募予定】

- ◆ V4(スロバキア・チェコ・ポーランド・ハンガリー)
「先端材料」1月22日～4月10日 **申請受付中**
- ◆ イスラエル「ICT分野」
1月最終週～4月20日(予定)

【平成26年度実施公募】

- ◆ アメリカ「ビックデータと災害」
- ◆ フィンランド「高齢者のアクセシビリティおよび支援のための情報システム」
- ◆ ニュージーランド「機能性食品」
- ◆ フランス「分子技術」等

開発途上国との地球規模課題の解決につながる共同研究をしたい…

➤➤ **地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS)**

→ 【平成27年度 募集終了】

アジア諸国が共通して抱える課題の解決を目指した共同研究をしたい…

➤➤ **e-ASIA共同研究プログラム** →

【直近の公募】
日 - タイ - フィリピン共同研究「機能性材料」公募

国際科学技術共同研究推進事業

平成27年度予定額 : 2,834百万円
 (平成26年度予算額 : 2,888百万円)
 ※運営費交付金中の推計額

国際科学技術協力の戦略的展開に資するため、先進・新興国、開発途上国との共同研究等を推進し、地球規模課題の解決に貢献するとともに、国際サイエンス交流を促進し、科学技術外交の強化に貢献する。

戦略的国際共同研究プログラム (SICORP)

平成27年度予定額 : 1,239百万円
 (平成26年度予算額 : 1,022百万円)

※運営費交付金中の推計額

戦略的な国際協力によるイノベーション創出を目指し、省庁間合意に基づくイコールパートナーシップの下、相手国にオープンイノベーション拠点を設置する等、相手国・地域のポテンシャル・分野と協力フェーズに応じた多様な国際共同研究を推進する。

【支援規模・期間】

■戦略的国際協力研究イノベーション共同ラボタイプ
 (200百万円) 【新規】
 <科学技術上重要な国・地域において、国際協力によるオープンイノベーション拠点となる共同ラボを相手国に形成し、我が国の「顔の見える」持続的な研究協力を推進>
 50百万～1億円／年・拠点(5年間、評価により10年間)
 ・H27採択予定数:2拠点程度(重点国:インド・ASEAN等)

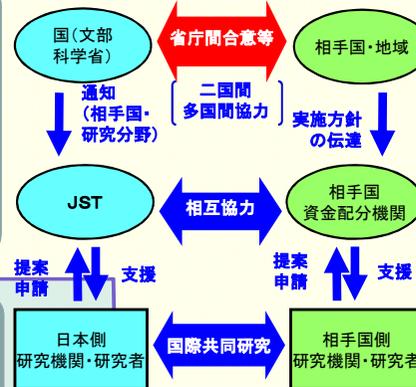
■コンソーシアム共同研究タイプ
 <各国が複合的なチームを構成して実施する大型の共同研究>
 30百万～50百万円／年・課題 (3～5年間)

■コアチーム共同研究タイプ
 <各国が1～2チームで実施する中型の共同研究>
 10百万～30百万円／年・課題 (1～3年間)

■国際協力加速タイプ
 <相応の基盤を有する研究の加速>
 5百万～10百万円／年・課題 (1～3年間)

・H27新規採択予定数 20課題程度

【実施体制】



地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム (SATREPS)

平成27年度予定額 : 1,595百万円
 (平成26年度予算額 : 1,866百万円)

※運営費交付金中の推計額

我が国の優れた科学技術と政府開発援助 (ODA) との連携により、アジア等の開発途上国と、環境・エネルギー分野、防災分野、生物資源分野等との地球規模の課題の解決につながる国際共同研究を推進する。

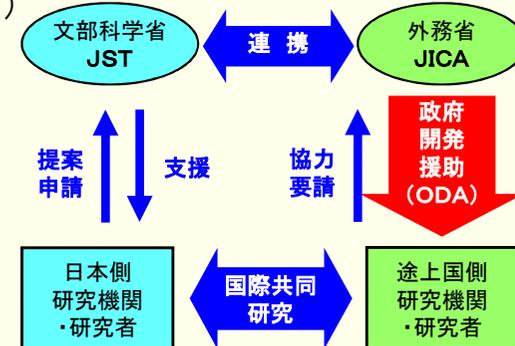
【支援規模・期間】

36百万／年・課題 (3～5年間)

【実施体制】

文部科学省及び科学技術振興機構(JST)と、外務省及び国際協力機構(JICA)が連携し、それぞれ日本側研究機関・研究者及び相手国側研究機関・研究者を支援することにより、我が国と開発途上国の共同研究を推進。

・H27新規採択予定数 10課題程度



e-ASIA 共同研究プログラム



目的

アジア地域において、科学技術分野における研究交流を加速することにより、研究開発力を強化するとともに、アジア諸国が共通して抱える課題の解決を目指し、国際共同研究を実施する。

参加メンバー

※EAS参加国: ASEAN10ヶ国(インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ブルネイ、ベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジア)、オーストラリア、中国、インド、日本、韓国、ニュージーランド、ロシア、米国
平成26年11月現在の参加国は、日本、インドネシア、フィリピン、タイ、ベトナム、ラオス、ミャンマー、マレーシア、カンボジア、ニュージーランド、米国の11ヶ国で、これ以外の国にも参加を呼びかけているところ。平成24年6月に第1回理事会を開催し、同プログラムが正式に発足。近年では平成26年7月に第3回理事会をラオスで開催。

プログラム概要

< マatchingファンド形式での共同研究 >

公募により選定されたプロジェクトに参加する自国研究者に対し、各国が同程度の支援を実施。1プロジェクトにつき、3カ国以上が参加

< 研究分野 >

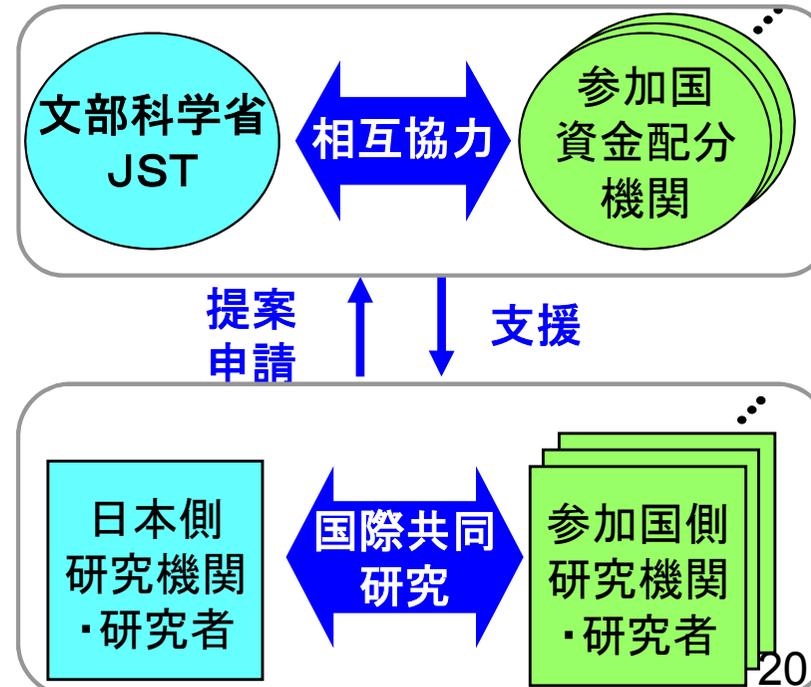
地域共通課題

(バイオマス・植物科学、防災、ナノテクノロジー・材料、感染症等)

< 実施体制 >

公募、審査、進捗管理、評価を各国が共同実施

※これまでに、日本・タイ・ベトナムの3カ国で合意した「ナノテクノロジー・材料」分野で2課題、「バイオマス・植物科学」分野で1課題、日本・ベトナム・フィリピンの3カ国で合意した「感染症」分野で2課題の合計5課題を採択。



世界と一体化した国際活動の戦略的展開

国際的な人材・研究ネットワークの強化

【組織支援】

研究グループの国際研究ネットワークを強化したい…

➤➤ **頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進事業**

◆ 平成27年度公募説明会 ◆
未定(2月～3月頃予定)

2国間の研究チーム等のネットワークを形成したい…

➤➤ **二国間交流事業(共同研究・セミナー・研究者交流)**

【個人支援】

若手研究者に海外での研鑽を積ませたい…

➤➤ **海外特別研究員事業**

【平成27年度分募集】
平成27年2月締切分(オープンパートナーシップ)
(※平成26年9月締切分(対応機関との合意に基づく協力):現在審査中)

◆ 平成28年度公募説明会(東京) ◆(申請機関事務担当者対象)
2月中旬に開催予定 ※平成27年度募集終了

外国人研究者を受入れて大学の研究環境を活性化させたい…

➤➤ **外国人特別研究員事業**

【平成27年度 第2回募集】
申請受付期間 4月28日～5月8日
(来日開始期間 9月1日～11月30日)

将来日本で活躍するような優秀なアジアの青少年を大学の研究現場に招き優秀な人材の育成につなげたい…

➤➤ **日本・アジア青少年サイエンス交流事業**

【平成27年度 第1次募集】
1月16日～2月26日 : **申請受付中**



頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進事業

平成27年度予定額 : 1,896百万円
 (平成26年度予算額 : 2,030百万円)

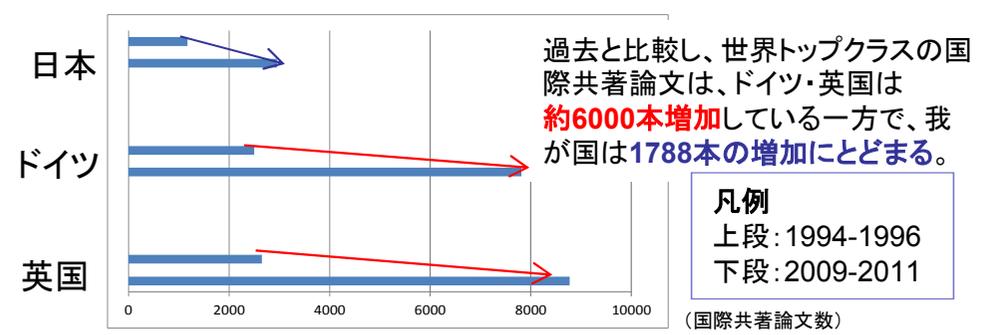
【事業概要】我が国の高いポテンシャルを有する研究グループが特定の研究領域で国際研究ネットワークを戦略的に形成するため、海外のトップクラスの研究機関と研究者の派遣・受入れを行う大学等研究機関を重点的に支援する。

大学等研究機関の国際戦略に基づき、研究者を海外のトップクラスの研究機関へ長期間派遣するとともに、相手の研究機関からも研究者を長期間受入れることにより、海外のトップクラスの研究機関と特定の研究領域で強固なネットワークの構築を目指す。

【現状・課題】

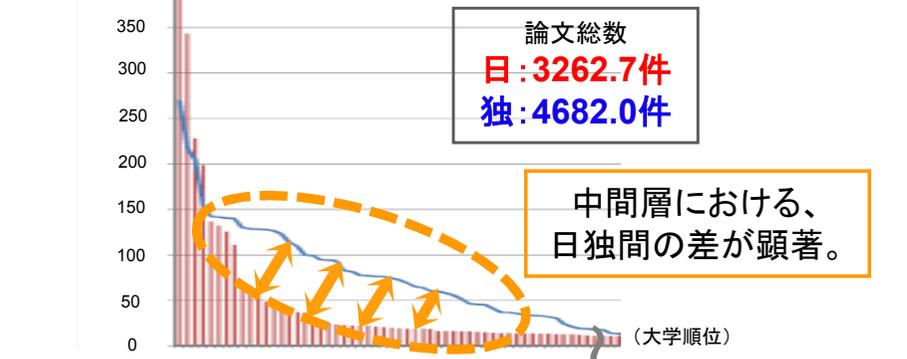
◆世界の研究ネットワークの中で、日本のポジションが相対的に低下 ◆他国に比して、特に中間層(第2,3グループ)が薄く、底上げが必要

【top10%補正論文における国際共著論文の時系列変化】



(出典: 科学技術政策研究所「科学研究のベンチマーキング2012」2013年)

【top10%補正論文数の日独比較】



(出典: 科学技術政策研究所「研究論文に着目した大学ベンチマーキング～日独比較の試み～」2013年)

日本の大学・研究機関

(特定の研究領域における高い研究ポテンシャル)

特定の研究領域の研究グループ

海外の大学・研究機関

(特定の研究領域における海外のトップクラスの研究ポテンシャル)

特定の研究領域の研究グループ

- 支援件数
平成27年度新規採択予定: 10~15件程度
- 支援経費
派遣: 渡航費、滞在費、研究費
招へい: 渡航費、滞在費
- 支援期間
1~3年

派遣・受入れの強固な双方向ネットワークの構築

【期待される効果】

我が国の研究グループと海外のトップクラスの研究グループとの間で、国際的な人材・研究ネットワークが強化され、世界の頭脳循環の中核に位置付けることで、世界最先端の研究に主体的に関与し、我が国の研究の国際競争力を向上させる。

日本・アジア青少年サイエンス交流事業

平成27年度予定額 : 1,205百万円
(平成26年度予算額 : 810百万円)
※運営費交付金中の推計額

事業目的

科学技術分野でのアジアとの青少年交流プログラムを実施することで、優秀なアジアの青少年が、日本の最先端科学技術への関心を高め、もって日本の大学・研究機関や企業が必要とする海外からの優秀な人材の獲得に貢献する。

事業概要

事業のポイント

- ✓ 科学技術振興機構(JST)にて、特に優秀なアジアの人材を招へい。対象国及び招へい数を拡充。
- ✓ 科学技術交流に有効な情報を科学技術交流コンテンツとしてメニュー化し、プラットフォームを構築、提供。
- ✓ 留学生交流等のプログラムとも有機的に連携し、施策の相乗効果を図る。

(1)特に優秀な人材の招へい

科学技術に関し、特に優秀な人材について、JSTの有するネットワークを駆使して、日本に招へいし、交流事業を実施。27年度は、対象国にインドを追加(400人)するとともに、高校生特別コースを拡充(600人)し、全招へい者を3,800人/年規模に拡大。

招へいの概要

- 人数 : 約3,800人/年規模 (2,000人/26年度)
- 対象国 : 東アジア、ASEAN、インドの15か国・地域 (14か国・地域/26年度)
- 対象 : 高校生、大学生、大学院生、ポスドク等
- 期間 : 約1~3週間程度

(2)科学技術交流コンテンツのプラットフォーム運営

JSTの最先端研究、科学技術コミュニケーション、次世代人材育成等の実績・ネットワークを最大限に活用して、科学技術交流コンテンツをメニュー化し、招へい者に提供。他の国際交流プログラムにも提供し、有機的に連携。



将来の優秀な科学技術人材の獲得への貢献を通じて我が国の科学技術イノベーションを担う人材力を強化

Ⅲ. 科学技術分野の国際活動の戦略的展開 に向けた大学への期待

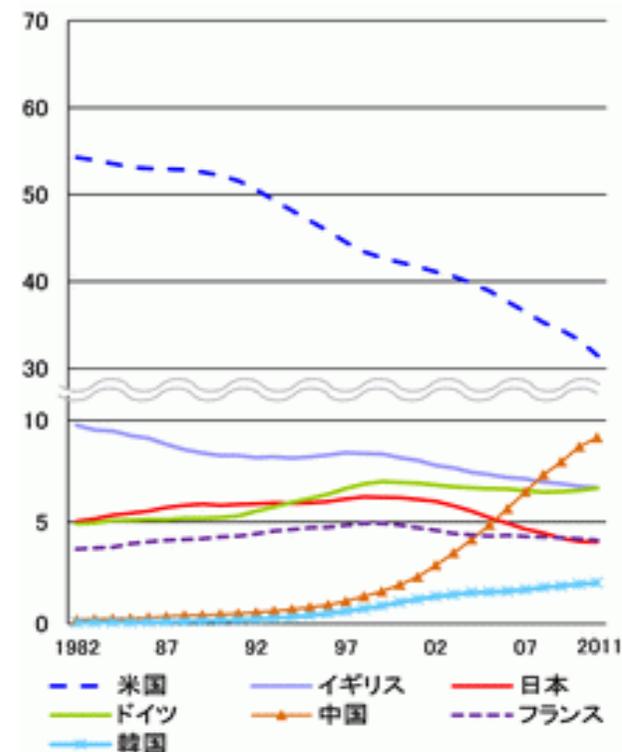
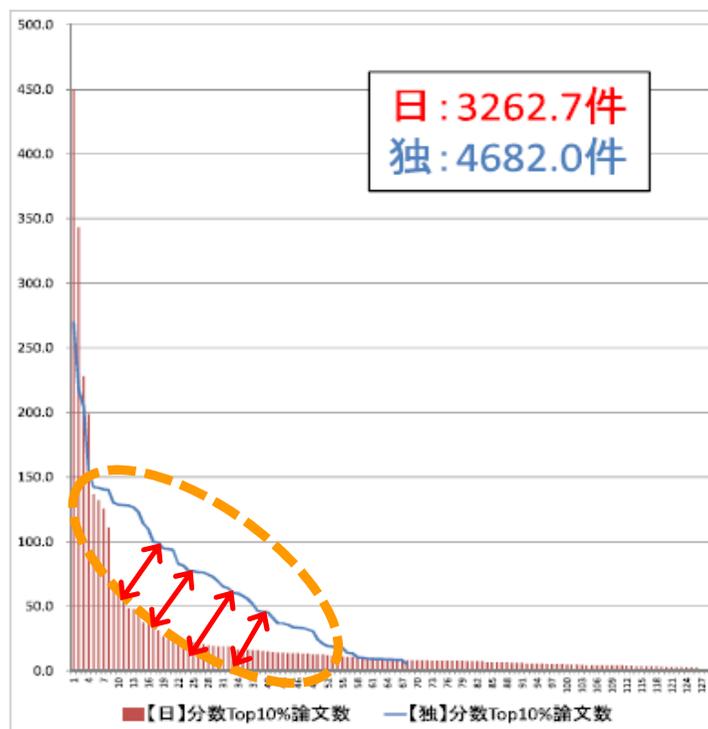
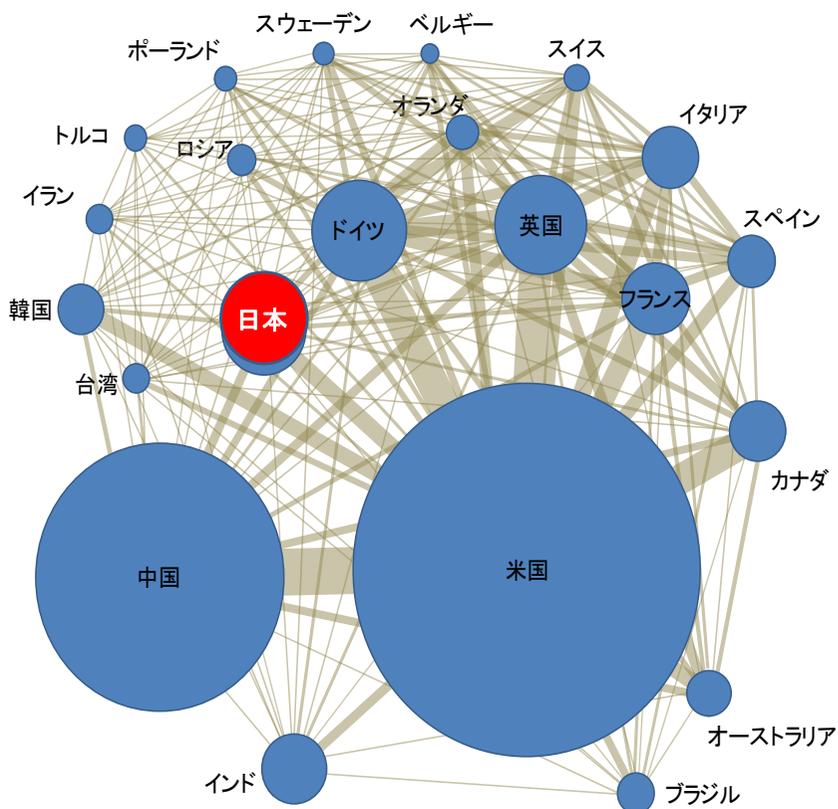


我が国全体としての大学への期待...

科学技術分野における高い国際競争力を保持するために、

- ◆ 大学の国際化
- ◆ 世界に伍する教育・研究レベルの実現

等々、国際的な取組みが急務。



大学の特色・強みをより一層生かしながら、 世界的にも先端的な研究を推進し、 大学の国内外での競争力を強化

強みを磨き、
世界トップレベルの
研究領域を増やす

研究大学
強化促進事業

- ・国際共同研究の促進
- ・先端的な研究環境の整備

SICORP

SATREPS

世界トップレベルの人材獲得、
国際共同研究 等
の基盤を築く

- ・人的交流の促進
- ・国際研究ネットワークの構築

大学の世界展開力
強化事業

ジョイントディグリー
(国際連携
教育課程制度)

スーパーグローバル
大学創生支援事業

JSPS
二国間交流事業

頭脳循環を加速する
戦略的国際研究
ネットワーク推進事業

日本・アジア
青少年サイエンス
交流事業

